

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒150-6019
 住 所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
 氏 名 日油株式会社代表取締役社長 大池弘一 印
 (代理人) 川崎事業所長 池上二郎
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日油株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区千鳥町3番3号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	化学工業製品、食用加工油脂製品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	14,391	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	環境安全管理室
		所在地	神奈川県川崎市川崎区千鳥町3番3号
		電話番号	044-288-2372
		FAX番号	044-288-7954
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成22年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおりです。
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおりです。
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおりです。
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおりです。
備考	日油株式会社の地球温暖化対策の取組みにつきましては、ホームページにて公表しています。 http://www.nof.co.jp/environment/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標排出量
排出量	(実) 28,358 t-CO ₂ (調) 26,536	(実) 26,348 t-CO ₂ (調) 24,412	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 28,256 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 7.1 % (調) 8.0	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) 0.4 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産数量		単位		t-CO ₂ /t	
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度の値	
排出量 原単位等の値	0.2459	0.2097			0.2350	
削減率		14.7 %	%	%	%	4.4 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第 1 年度	事業活動におけるプロセスの見直し及び川崎スチームネット株式会社から購入している省エネルギー性に優れた蒸気の有効活用等を推進した結果、温室効果ガスの排出を約 7 %削減することができました。また、生産数量が増加したことにより、原単位（生産量）に関しても約 15 %の改善を図ることができました。
第 2 年度	
第 3 年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	別紙を参照してください。
	第1年度	別紙を参照してください。
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の強化 ○加熱設備における熱媒体の管理強化 ○熱利用設備における断熱の保全管理強化 ○スチームトラップの保全管理強化 ○クリーンルームにおける空気調和の管理 ○換気設備における運転管理の再検討 ○照明設備における節電型ランプへの交換 ○川崎スチームネット株式会社からの省エネルギー性に優れた蒸気の活用 ○事業活動のプロセスにおける省エネルギー化の取り組み
事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の強化 温室効果ガスに関する各種情報の解析を行うとともに、事業所内ISO14001マネジメントシステムを活用し、省エネルギー化及びエネルギー原単位の改善を図りました。 ○加熱設備における熱媒体の管理強化 加熱設備における運転条件を見直し、使用蒸気量の最適化を図りました。 ○スチームトラップの保全管理強化 スチームトラップ(一部)の定期的な保守、点検を強化しました。 ○クリーンルームにおける空気調和の管理 作業内容、作業時間等の再解析により、クリーンルームの一部について、運転条件の最適化を図りました。 ○換気設備における運転管理の再検討 機械室、電気室の換気設備における運転状況を見直し、季節に応じた換気の停止を実施しました。 ○照明設備における節電型ランプへの交換 ランプ交換時期にあわせて節電型ランプへの変更を図りました。 ○川崎スチームネット株式会社からの省エネルギー性に優れた蒸気の活用 川崎スチームネット株式会社から購入している省エネルギー性に優れた蒸気を効果的に活用しました。 ○事業活動のプロセスにおける省エネルギー化の取り組み 各種プロセスにおいて省エネルギー対策の検討及びその実施を推進しました。
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	無し
第1年度	無し
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○廃棄物の減量化を推進していきます。 ○エコ運搬制度を推進していきます。 ○モーダルシフトを推進していきます。
第1年度	○エコ運搬制度の推進を図りました。 ○配送時における鉄道輸送の割合を高め、モーダルシフトの推進を図りました。 ○その他の実施項目として、従業員の通勤における公共交通機関利用の推進を継続実施しました。
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	25,468	t-CO ₂
(調)	24,117	

(2) 事業所等单位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日油株式会社 川崎事業所	川崎市川崎区千鳥町 3 番 3 号	1632	脂肪族系中間物製造業	25,468 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等单位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--